令和６年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	14,602 人
	平成２７年国調	15,842 人
	増減率	-7.8 %
面積		66.61 ㎢
人口密度		219 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	14,156 人	13,576 人
令 6. 1. 1	14,365 人	13,876 人
増減率	-1.5 %	-2.2 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	410	396
	6.0	5.1
第２次	1,885	2,072
	27.7	26.7
第３次	4,518	5,287
	66.3	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
08	4425		
茨城県	美浦村	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,465,159	25.6	2,465,159	51.8
地方譲与税	84,194	0.9	84,194	1.8
利子割交付金	870	0.0	870	0.0
配当割交付金	17,558	0.2	17,558	0.4
株式等譲渡所得割交付金	24,399	0.3	24,399	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	382,038	4.0	382,038	8.0
ゴルフ場利用税交付金	52,276	0.5	52,276	1.1
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,757	0.1	9,757	0.2
法人事業税交付金	43,049	0.4	43,049	0.9
地方特例交付金等	71,858	0.7	71,858	1.5
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	5,891	0.1	5,891	0.1
内訳 定額減税減収補填特例交付金	63,497	0.7	63,497	1.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,470	0.0	2,470	0.1
地方交付税	1,671,811	17.4	1,592,327	33.5
内訳 普通交付税	1,592,327	16.6	1,592,327	33.5
内訳 特別交付税	79,360	0.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	124	0.0	－	－
（一般財源計）	4,822,969	50.2	4,743,485	99.7
交通安全対策特別交付金	1,269	0.0	1,269	0.0
分担金・負担金	5,844	0.1	－	－
使用料	37,346	0.4	4,377	0.1
手数料	7,421	0.1	－	－
国庫支出金	1,242,574	12.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	356,835	3.7	－	－
財産収入	6,658	0.1	6,053	0.1
寄附金	467,667	4.9	－	－
繰入金	965,656	10.0	－	－
繰越金	377,891	3.9	－	－
諸収入	185,718	1.9	696	0.0
地方債	1,136,742	11.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	19,142	0.2	－	－
歳入合計	9,614,590	100.0	4,755,880	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,465,159	100.0	－
法定普通税	2,465,159	100.0	－
市町村民税	921,082	37.4	－
内訳 個人均等割	23,372	0.9	－
内訳 所得割	780,765	31.7	－
内訳 法人均等割	47,545	1.9	－
内訳 法人税割	69,400	2.8	－
固定資産税	1,382,825	56.1	－
うち純固定資産税	1,382,533	56.1	－
軽自動車税	60,363	2.4	－
市町村たばこ税	100,889	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,465,159	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,614,590	8,333,269
収支状況 歳出総額	9,026,704	7,955,378
収支状況 歳入歳出差引	587,886	377,891
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	31,546	158,472
収支状況 実質収支	556,340	219,419
収支状況 単年度収支	336,921	-107,843
収支状況 積立	－	－
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	638,469	159,742
収支状況 実質単年度収支	-301,548	-267,585

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	118	377,128	3,196
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	9,567	3,189
教育公務員	6	19,980	3,330
臨時職員	－	－	－
等合計	124	397,108	3,202
ラスパイレス指数			100.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	6,660
副市区町村長	1	17.07.01	5,460
教育長	1	2.04.01	4,940
議会議長	1	17.07.01	3,260
議会副議長	1	17.07.01	2,960
議会議員	10	17.07.01	2,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,359,747	15.1	1,228,229	1,209,992	25.3
うち職員給	838,489	9.3	766,882	－	－
扶助費	975,856	10.8	447,920	252,580	5.3
公債費	650,190	7.2	650,190	650,190	13.6
内訳 元利償還金 元金	608,020	6.7	608,020	608,020	12.7
内訳 元利償還金 利子	42,170	0.5	42,170	42,170	0.9
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	2,985,793	33.1	2,326,339	2,112,762	44.2
物件費	1,140,027	12.6	886,433	761,637	16.0
維持補修費	59,203	0.7	58,900	58,691	1.2
補助費等	1,425,595	15.8	1,267,502	998,456	20.9
うち一部事務組合負担金	663,428	7.3	596,407	584,268	12.2
繰出金	594,739	6.6	495,104	484,053	10.1
積立金	394,749	4.4	2,904	－	－
投資・出資金・貸付金	2,100	0.0	100	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	2,424,498	26.9	423,641		
うち人件費	75,208	0.8	75,208		
普通建設事業費	2,424,498	26.9	423,641		
内訳 うち補助	1,184,344	13.1	75,426		
内訳 うち単独	1,227,592	13.6	343,253		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,026,704	100.0	5,460,923		

経常経費充当一般財源等計	
	4,415,599 千円
経常収支比率	
	92.5 %（92.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,048,809 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	94,824	1.1	－	94,824
総務費	1,353,851	15.0	18,620	816,497
民生費	2,107,114	23.3	15,098	1,404,230
衛生費	592,837	6.6	2,067	477,082
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	183,116	2.0	12,698	124,986
商工費	36,973	0.4	－	20,994
土木費	642,759	7.1	156,836	546,686
消防費	358,844	4.0	15,940	344,138
教育費	3,006,196	33.3	2,203,239	981,296
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	650,190	7.2	－	650,190
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,026,704	100.0	2,424,498	5,460,923

繰出金		会計	
公営事業	合計	887,735	国民健康保険
	下水道	292,996	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	130,177	
	その他	464,562	

実質収支	22,400
再差引収支	18,090
加入世帯数（世帯）	2,096
被保険者数（人）	3,032
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	359

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額		2,477,053	2,358,096
基準財政需要額		4,075,599	3,927,401
標準税収入額等		3,162,994	3,002,402
標準財政規模		4,774,463	4,616,515
財政力指数		0.61	0.61
実質収支比率（%）		11.7	4.8
公債費負担比率（%）		10.7	12.1
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.8	8.3
	将来負担比率（%）	73.2	58.1
積立金現在高	財調	233,984	872,453
	減債	799,680	799,973
	特定目的	859,830	773,261
地方債現在高		8,457,671	7,928,948
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	1,820,620	538,974
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		113,032	113,023
徴収率（%） 現年・計	合計	99.6 99.4	99.6 99.4
	市町村民税	99.5 99.0	99.5 99.1
	純固定資産税	99.8 99.7	99.8 99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）